

オムロン株式会社 2016年度決算、新中期経営計画「VG2.0」
投資家様向け説明会 質疑応答(サマリー)

(2017年4月27日、東京)

◆ 全社業績・経営・戦略関連

Q: 2017年度に増額する販管費、研究開発費の用途は？

A: 主に制御機器事業、本社部門で増額させる。例えば、制御機器事業ではSE人財の採用を増やすことで、お客様の課題解決の質と量の両面を強化していく。

Q: AI開発人財の採用が熾烈になっているが、どのようにして高度人財を確保していくのか？

A: AI開発人財については別法人にして、独自の処遇を適用することも考えている。

Q: AIのコモディティ化が進み、自社で開発するよりもアライアンスの方が効率的のように見えるが、アライアンスを積極的に実施する考えはあるのか？

A: 自社の開発だけでは限界があるので、アライアンスによるオープンイノベーションを進めていく。VG2.0においてもパートナーとの協創を基本戦略の中核に据えている。

Q: VG2.0で考えるマネジメントの進化とは？

A: VG2.0の達成には技術の進化が必要と考えている。そのため2017年度はCTOの宮田を取締役に、技術に高い見識を持つ上釜氏(TDK株式会社 代表取締役会長)を社外取締役に迎え入れる。

Q: ROIC、ROEは既に10%を超えている中、VG2.0における目標を10%以上にしている意図は？

A: 将来の成長に向けた投資を積極的に行いながらも、ROIC、ROEは最低10%以上を確保していく意思を示している。

◆ 制御機器事業 (IAB) 関連

Q: センサーやコントローラーなどの商品における競合優位性はどこにあるのか？

A: 商品単体というより、幅広い商品ラインナップをベースにお客様に様々な提案が行えるところに大きな優位性がある。特に、1台のコントローラーでロボットを含む幅広い商品群をシームレスに繋げて制御可能な点は、大きな強みにあたる。

Q: 2017年度の売上高計画における現地通貨ベースでの伸び率は？

A: 2017年度の計画レートは前年度の実績レートとほぼ差がないので、プレゼンテーション資料P41の5.8%が現地通貨ベースの伸び率とほぼイコール。

◆ 本社直轄事業 (その他事業) 関連

Q: 2020年度の売上高目標が2016年度実績の685億円から400億円に低下する理由は？

A: 注カドメインの一つにあたる環境事業は伸ばしていくが、バックライト事業、マイクロデバイス事業では構造改革を進め、売上成長よりも、収益力を強化していく。そのため2020年度の目標を400億円とした。
